

日本労働年鑑 第55集 1985年版
The Labour Year Book of Japan 1985

第一部 労働者状態

IV 労働者の生活構造

7 昭和五八年度「国民生活白書」—ゆとりある家計と新しい家族像を求めて

「ゆとりある家計と新しい家族像を求めて」という副題をもつ『国民生活白書』が、八三年一〇月に発表された。同白書は、「はじめに」と「むすび」、および「進む家計の構造変化」と「日本の家族の現状」のふたつの章からなる。前半章の第三節では、拡大する消費者信用の実態を分析し、過剰与信問題に言及するとともに、「健全な消費者信用利用」のための利用限度額を試算している。勤労者世帯においては、信用の返済財源として可処分所得の八%程度(月額二万六〇〇〇円)が必要であると、既往の借金への返済分を合算し、可処分所得の一七%(月額五万七〇〇〇円)が、家計の健全性を損なわない負債限度としている。これはあくまでも平均値であり、八二年において年収が三一六万円以下の勤労者世帯の場合、家計の健全性を維持するためには、消費者信用を利用する余裕がないことを示している。さらに、消費者信用の利用は、将来の所得が持続的に維持、拡大することを前提にしなければならぬことに注意を喚起している。

本年鑑でも紹介したように、経済企画庁の「社会指標」によると、「家族」分野の悪化傾向がみられたが、後半の章は、こうした離婚率や少年犯罪発生率の増加といった家族をめぐる問題の背景、さらに、家族のなかの高齢者問題として、高齢者の生きがい就労、余暇、健康、介護、同居などの現状を詳細に分析している。そして、介護者の高齢化や介護者の減少を考慮し、介護にたいする社会的援助(介護の補助的サービス、介護の代理サービスなど)の必要性を指摘している。

【国民生活白書・むすび】
(前略)

家計については、安定した物価情勢を背景に、所得・消費とも三年ぶりに緩やかな回復に向かったが、中期的に構造上の変化が進行していることをふまえた対応を必要としている。第一は家計の収入を着実に伸ばし、所得の制約条件を極力緩和し、家計の余裕感を回復することである。このためには景気の本格的な回復と経済の持続的な成長、物価の安定の確保、雇用情勢の改善などの努力を続けなければならない。また併せて所得税等の減税を含め、負担の適正化を図ることが必要であろう。その際には、社会保障も含め、負担と受益の公正を確保するという視点からの見直しも必要となろう。第二は、信用経済化への適切な対応を進め、合理的な生活設計と健全な家計を営むための環境条件の整備を図ることが必要である。このためには、消費者信用における過剰与信、すなわち貸しすぎの防止をはじめとする消費者保護体制の一層の整備、今後の家計の住宅ローン利用における負担の軽減に資する住宅・宅地価格の一層の安定確保や良質な賃貸住宅の供給努力、消費者自身の自覚による家計運営の合理化やバランスの確保などが必要となろう。

次に家族については、家族機能の変化と弱体化の懸念、家族の意義や役割について

の認識の差違、高齢化、都市化の進展など経済社会環境の変化への適応の遅れなどが家族の現状の基本的認識としてあげられる。これに対して第一に、弱体化が懸念されるしつけ、養育機能や地域社会との連帯を含む相互扶助機能などの家族機能の活性化を図ることが必要であろう。第二に、家族の意義や役割を再認識し、個々の家族が自立自助の努力を通じ、魅力と自信にあふれ、安らぎのある家庭の創造を目指すことが必要であろう。第三に、我が国の家族をとりまく環境の変化に対応しつつ、我が国の実態に即した望ましい家族関係を形成していくことが必要であろう。

もとより家族の問題は私的な部門に属することであり、公的部門は家族の個性と多様性を尊重し、家族の領域に直接介入せず、側面支援に重点をおくべきであろう。

いうまでもなく家庭は家族の構成員の協力により築き上げられるものである。とりわけ我が国の家族の現状にかんがみ、改めて夫や父の責任と役割を認識し、その構成員がそれぞれの役割と責任を全うしながら、地域社会との連帯や公的部門による環境条件の整備等とあいまって、新しい家族像を現実のものとして創造していくことが望まれる。

【参考資料】(1)総理府統計局「消費者物価指数」、同「家計調査報告」、(2)経済企画庁「国民生活白書」、同「昭和五八年社会指標試算」一九八四年、(3)国民春闘共闘会議幹事会「第10回家計調査結果(速報)」『総評調査月報』一九八四年三月号、(4)ゼンセン同盟産業政策局「単身赴任および出向の実態」一九八三年十一月、(5)労働省婦人少年局「勤労者家庭の妻の意識に関するアンケート調査」一九八三年九月調査、(6)生産性労使会議「変化の時代に対応する転勤・転勤者対策」『労使の焦点』一九八三年十一月号、(7)総理府広報室「物価上昇感に関する世論調査」一九八三年一二月実施。

日本労働年鑑 第55集 1985年版

発行 1984年12月15日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月21日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1985年版(第55集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
